

地域密着型、 環境配慮型ビジネスモデルを 志向しています。

道路建設、アスファルト合材製造、建設資材リサイクルの3つの事業を展開する大成ロテック。構造的な建設不況など、決して順風満帆という経営状況ではないものの、地域密着型の事業展開と独自の環境技術の展開により、大胆な経営改革を推進しています。

そのような中、2010年4月に新社長に就任した小林社長に、今後の事業展望や社会貢献活動などについてインタビューを行いました。



大成ロテック株式会社
代表取締役社長

小林 将志

コミュニケーション重視の事業を通じて、 地域社会の発展に貢献

— 道路建設業界にとって、非常に厳しい時期に社長に就任されましたが、その意気込みからお聞かせください。

ご指摘の通り、近年我々の業界は厳しい時代を迎えています。その主な原因はふたつ。まずは、公共事業の削減による道路工事およびアスファルト合材の受注減と、一般にはあまり知られていないのですが、合材の原料であるストレートアスファルト価格の高騰です。後者は、皮肉なことに近年の石油精製技術の進歩により原油から精製される燃料油の割合が向上し、慢性的にアスファルトの供給が不足しているからです。

しかし、このような現状を嘆いているばかりでは、企業としての成長は望めません。そこで、私たちは地域密着型の事業展開・価値ある保有技術の活用により、当社としての企業価値を高め現状を打破したいと思います。

— 地域密着型というのは、具体的にどのような事業展開をお考えなのでしょう？

非常にシンプルな考え方です。ビジネスの原点に立ち返り、人と人とのコミュニケーションを重視する姿勢です。当社は、北海道から沖縄まで88カ所の営業所を置いています。これを地域活動の拠点として、地元で開催される祭りやイベント・ボランティア活動などがあれば、積極的に参加するようにしています。このような活動が評価されて、毎年地元団体などから多数の感謝状をいただいています。道路建設業はゼネコンと違い、道路の補修工事などを含めて常に仕事が発生するわけです。だからこそ地域に根ざした地道で、きめ細かな活動が重要です。

同時に、地元での雇用の創出にも注力しています。工事スタッフの地元採用はもちろん、極力営業所単位で地元学生の採用枠を確保するように努めてまいります。

つまり、地元活動の支援と雇用の創出で地域社会に貢献すると同時に、当社のイメージアップも図っていくつもりです。そのため、各営業所長には相応の裁量権を与えていきたいと考えております。



ユニークな保有技術をベースに、 人と地球にやさしい技術開発を推進

— 大成ロテックは、環境技術をはじめユニークな技術を保有していますね。

当社の環境技術のルーツは、十数年前に開発した透水性舗装にあります。元来、高速道路での水溜りを防止する交通安全を目的とした舗装技術でした。やがて、アスファルトに透水性や保水性などの機能を付加すれば路面温度上昇の抑制が可能なることに着目し、特にヒートアイランド対策に有効な各種の舗装技術を開発してきました。これら当社の環境技術は、人々の環境意識の高まりとともに非常に有望な商品としても期待しています。

一方、当社はアスファルト合材メーカーとして、事業活動の過程での省エネ化・環境負荷の低減化にも積極的です。中でもアスファルト製造時の温度を30℃低下させた、中温化アスファルト合材「ビスコミックス」の開発は画期的でした。これにより、製造時のCO₂排出量を従来比約15%削減しました。また、アスファルトやコンクリートのリサイクル事業においては、ほぼ100%のリサイクル率を達成しています。

しかし、私たちは、現状の環境技術・省エネ技術で決して満足しているわけではありません。現在はエネルギー効率の高いアスファルト製造プラントの導入にも注力し、順次、プラント設備の更新を推進しています。すでに更新したプラントでの実測データでは、約20%の省エネ効果が報告されています。

— 環境技術、省エネ技術の開発を推進する上でポイントは…？

究極の夢として抱えているのが、人や地球環境にやさしい画期的な舗装材料の開発、つまりは“脱アスファルト化”です。すでに歩道を中心にウッドチップやゴムチップを使った舗装技術を

確立していますが、低コストで機能性や使い勝手・施工性に優れ、車道でも使える舗装材料が理想です。自社での技術開発には限界があるため、実現するには化学メーカー・素材メーカーなどの異業種や研究機関などとのコラボレーションがポイントとなるでしょう。今後は、それらに対応できる研究開発体制の構築も推進したいと思っています。

教育と意識改革を推進し、 企業価値の向上を目指す

— コンプライアンスやガバナンスの強化についてお聞かせください。

コンプライアンスで一番重要なのは、社員教育の徹底です。当社はアスファルトやコンクリートのリサイクル事業も手掛ける、産業廃棄物の中間処理業者でもあります。したがって、産業廃棄物の適正処理に関する知識と、法令遵守に関する研修にはことのほか力を入れています。

ガバナンスについては、外部査察を強化すると同時に積極的な情報開示をすることで、公正で健全な企業経営に努め、企業の社会的な責任を果たしていくつもりです。

— 最後に、社員を含めステークホルダーの方々へのメッセージをお願いします。

企業が社会的責任を果たすために最も重要なことは、社員を大切にしている経営姿勢だと考えています。そのため当社では待遇・福利厚生などを含めて、より一層社員が安心して働ける職場環境の整備に努めています。

また、私たちのような道路建設業界は、談合体質・無駄な公共事業など、とくくネガティブなイメージを持たれがちです。しかし、私たちはあらゆる社会インフラの整備や、環境技術の開発とその展開などを通じて、広く社会へ貢献しているというも厳然たる事実です。当社社員にはその自覚と誇りを持つと同時に、一般の方々にもそのことをよくご理解いただければ幸いです。そのためにも、日常的な地域活動や社会貢献活動・啓蒙活動などの重要性を再認識するとともに、今まで以上に積極的に取り組んでまいります。